



当面の見通し

日本経済	日本経済は中東情勢の先行き不透明感を背景とした原油高により、個人消費や企業収益に下押し圧力がかけやすいものの、所得環境の改善や底堅いインバウンド需要が消費を下支えするものと思われ、持ち直しの動きを予想する。
米国経済	米国経済は、旺盛なAI関連需要などを背景に企業活動や株価は堅調であるが、中東情勢の悪化によるインフレ再燃リスクが高まっているほか、実質賃金の低下を受け家計が節約志向を強めることで、先行きの消費減速も懸念されることから、足踏みの動きを予想する。
短期金利	無担保コール翌日物金利は、引き続き政策金利と連動した日銀当座預金付利との裁定取引を中心に、0.977%程度で推移すると予想する。ターム物金利は、日銀による早期追加利上げ観測が高まっていることから、小幅に上昇する展開を予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、来年度予算策定に向け財政拡張懸念が強まりやすく当面の間は高止まりが想定される。その後は、利上げペース加速によりインフレ抑制が後手に回るとの懸念が後退することで時間をかけつつも徐々に低下していくと予想する。
株式市場	国内株式市場は、堅調な企業業績や積極的な株主還元が好感され、押し目買いが入る展開が想定される。一方で、地政学リスクの高まりや米国のインフレ懸念、日米長期金利の上昇、中間選挙前の持ち高調整から上値は限定的であり、もみ合う展開を予想する。
為替市場	ドル／円相場は、中東情勢の先行き不透明感を背景としたインフレ懸念からドル買い円売り優勢の展開を予想する。一方で、日本政府が早期利上げを支持する姿勢を示しているほか、為替介入への警戒感も根強く、上値重く推移する展開を予想する。

主な想定レンジ

実績値	5月	6月	7月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	1.27409%	1.41200%	1.45845%	1.250~1.650% (1.300~1.600%)
新発10年国債	2.650%	2.670%	2.790%	2.300~3.000% (2.500~3.000%)
日経平均	66,329	70,062	64,362	55,000~75,000円 (56,000~75,000円)
ドル／円相場	159.27	162.55	157.40	150.00~165.00円 (152.00~164.00円)

(実績値：各月末の市場実勢、向こう1ヵ月間の予想のカッコ内はコアレンジ)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

生産面では、6月鉱工業生産(確報)は前月比+1.9%の104.6と3ヵ月連続で上昇した。業種別では、全16業種のうち、電子部品・デバイス工業、鉄鋼・非鉄金属工業を除く14業種が上昇するなど幅広い業種で生産の改善がみられた。

需要面では、6月小売業販売額(確報、季節調整済前月比)は▲3.9%と4ヵ月ぶりに減少した。天候不順で販売が不振だった織物・衣服・身の回り品小売を中心に全ての業種で減少がみられた。

内閣府が公表した2026年4-6月期GDP1次速報値は、実質GDP成長率が前期比+0.3%(同年率+1.1%)と3四半期連続のプラス成長となった。石油の国家備蓄放出による輸入の減少が純輸出(輸出-輸入)の増加に寄与したものの、中東情勢の緊迫化により、個人消費が8四半期ぶり、設備投資が2四半期連続のマイナスとなり、指数の重しとなった。

(2) 中期的見通し

生産面では、製造工業生産予測調査(季節調整済前月比)では、7月は+1.2%、8月は+4.5%となることが見込まれている。AI関連需要の拡大を背景とした設備投資が支えになると思われるものの、中東情勢の緊迫化を背景としたエネルギー価格の上昇等を受け企業のコスト増加も懸念されることから、基調としては一進一退の動きが継続すると予想する。

需要面では、6月の毎月勤労統計調査(速報)において、現金給与総額が前年同月比+4.0%と増加基調が継続していることに加えて、6月の訪日外国人客数では中国からの訪日客の減少が全体を下押ししたものの、台湾、韓国、米国、インドが単月過去最高を記録するなど、インバウンド需要は底堅く、消費の支えとなると思われる。一方で、中東情勢を巡る先行き不透明感を背景にエネルギー価格の高止まりが懸念されるなか、輸入コストの増加などが個人消費や企業収益の下押し圧力になると思われ先行きには注意を要する。

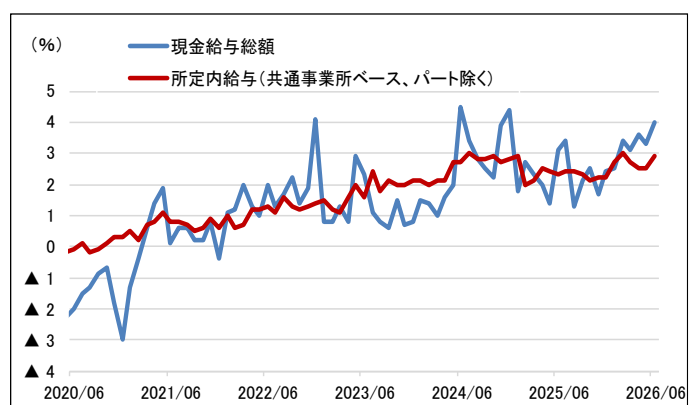
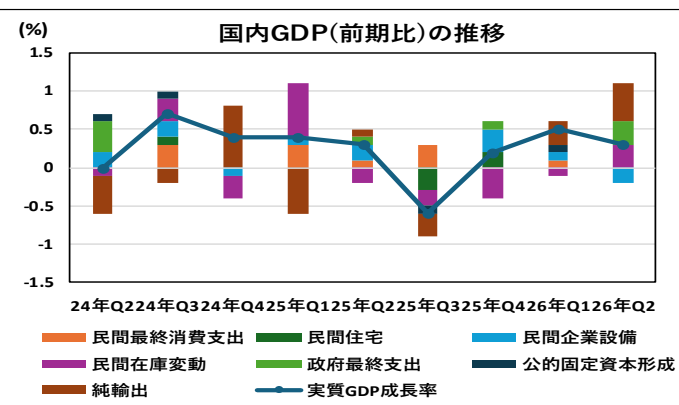
総じてみると、日本経済は中東情勢の先行き不透明感を背景とした原油高により、個人消費や企業収益に下押し圧力がかかりやすいものの、所得環境の改善や底堅いインバウンド需要が消費を下支えするものと思われ、持ち直しの動きを予想する。

(3) 国内金融政策

日銀は、7月30日、31日に開催した金融政策決定会合において、政策金利を1.00%程度で据え置くことを決定した(賛成8、反対1)。高田委員は物価の上振れリスクや海外の金融環境の変化への対応として政策金利の引き上げを求めて反対票を投じた。

「経済・物価情勢の展望(展望レポート)」では、2026年度、27年度の経済成長率が上方修正され、物価については政府による電気・ガス料金への補助金効果から2026年度が下方修正された一方、27年度は補助金効果の剥落から上方修正されるなどまちまちの結果となった。また、植田総裁は会見にて、これまで以上に物価の上振れリスクに注意する必要があると指摘し、物価の安定に向けて引き続き利上げを検討する姿勢を示した。

次回の金融政策決定会合は2026年9月17日、18日に開催予定。



2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す7月のISM景況指数は、製造業は、前月比+2.3ポイントの55.6と、生産の大幅な伸びを背景に2022年5月以来の水準まで上昇した。また、非製造業については、同+0.1ポイントの54.1と小幅な上昇に留まったが、製造業、非製造業ともに節目の50を上回るなど、堅調に推移している。

雇用については、7月の非農業部門雇用者数は、前月比▲23千人と減少したほか、過去2ヵ月分についても合計103千人分下方修正されるなど労働市場の減速が示された。失業率は、4.1%と前月から小幅に低下したものの、背景には労働参加率の低下があり、労働供給の減少が失業率の押し下げ要因とみられる。平均時給は、前年比+3.2%と賃金の伸びは鈍化している。

消費については、7月小売売上高は前月比▲0.6%と9ヵ月ぶりの減少となった。内訳をみると、オンライン販売が大きく減少しており、前月に米小売大手が例年よりも前倒しでセールを実施したことによる反動減が影響したとみられる。

(2) 中期的見通し

生産面については、ISM製造業景況指数における新規受注が堅調に推移しているほか、AI関連投資の拡大が生産の支えとなるとみられる。一方で、中東情勢を巡る不透明感が増すなかで、エネルギー価格の上昇を背景とする生産の下振れリスクには注意を要する。

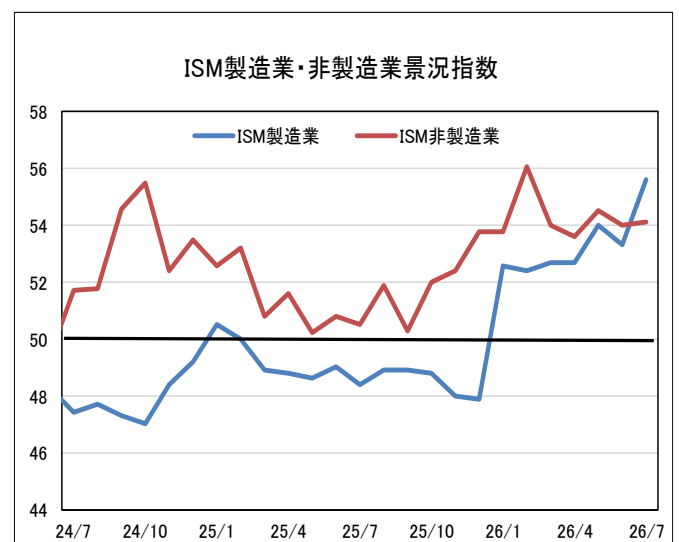
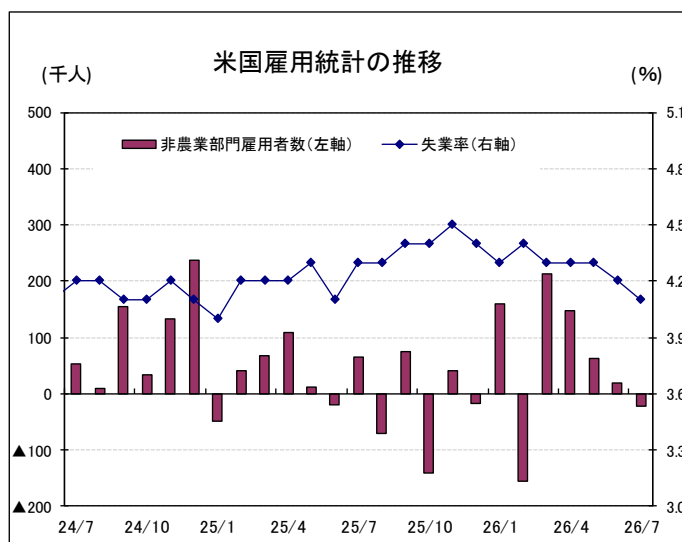
需要面については、AI半導体関連企業などの好調な企業業績を背景として米国株は史上最高値圏で推移しており、高所得層を中心とした資産効果が消費の下支えとなりやすい。一方で、原油高を背景とするインフレ懸念や賃金の伸びの鈍化などから、低・中所得者層は節約志向を強めやすく、先行きの消費減速には注意を要する。

総じてみると、米国経済は、旺盛なAI関連需要などを背景に企業活動や株価は堅調であるものの、中東情勢の悪化によるインフレ再燃リスクが高まっているほか、実質賃金の低下を受けて家計が節約志向を強めることで、先行きの消費減速も懸念されることから、足踏みの動きを予想する。

(3) 米国金融政策

FRBは7月28日、29日に開催したFOMCで政策金利を3.50%~3.75%とすることを決定した（賛成9：反対3）。今回の決定に関して、ハマック氏、カシュカリ氏、ローガン氏の3名は0.25%の利上げを主張し反対票を投じた。ウォーシュ議長は、物価安定のため、「必要かつ適切な場合には、躊躇わず行動を起こす」として利上げに含みを持たせたが、その時期についての明確な示唆はなかった。

次回のFOMCは2026年9月15日、16日に開催予定。



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

8月の無担保コール翌日物金利は、0.977%付近で推移した。

余剰資金の運用を目的とする投信会社等が資金の出し手となり、日銀当座預金との裁定取引を目的とする銀行等が資金の取り手の中心となった。

無担保コールターム3ヵ月物金利は、月初は1.20%台前半で推移していたものの、足許では市場で9月日銀会合での利上げの織り込みが進んでおり、1.20%台後半まで上昇して推移している。

TIBOR3ヵ月物金利は、小幅に上昇し1.51%程度で推移している。

7月の金融政策決定会合における主な意見では、前回会合での利上げの影響を慎重に見極めるために利上げを見送ったものの、物価上振れリスクを指摘する意見が大多数を占めるなど、機動的な追加利上げを求める意見が目立った。また、政府が日米両政府による為替介入の効果を維持する観点から早期利上げを支持していると報じられると、日銀による早期利上げ観測が強まり、市場が予想する9月日銀会合での利上げ確率は、足許では8割程度まで上昇している。

(2) 中期的見通し

日銀は、7月の金融政策決定会合で政策金利の据え置きを決定した。植田総裁は会見で、基調的物価上昇率が2%に近づいていることを踏まえ、これまで以上に物価の上振れリスクを意識する必要があると述べたほか、利上げのタイミングについては、金融環境が緩和的過ぎると思えば利上げのペースを上げることも十分あり得るとし、利上げを前倒しする可能性を示した。

無担保コール翌日物金利は、引き続き日銀当座預金付利との裁定取引を中心に0.977%近辺での推移を予想する。

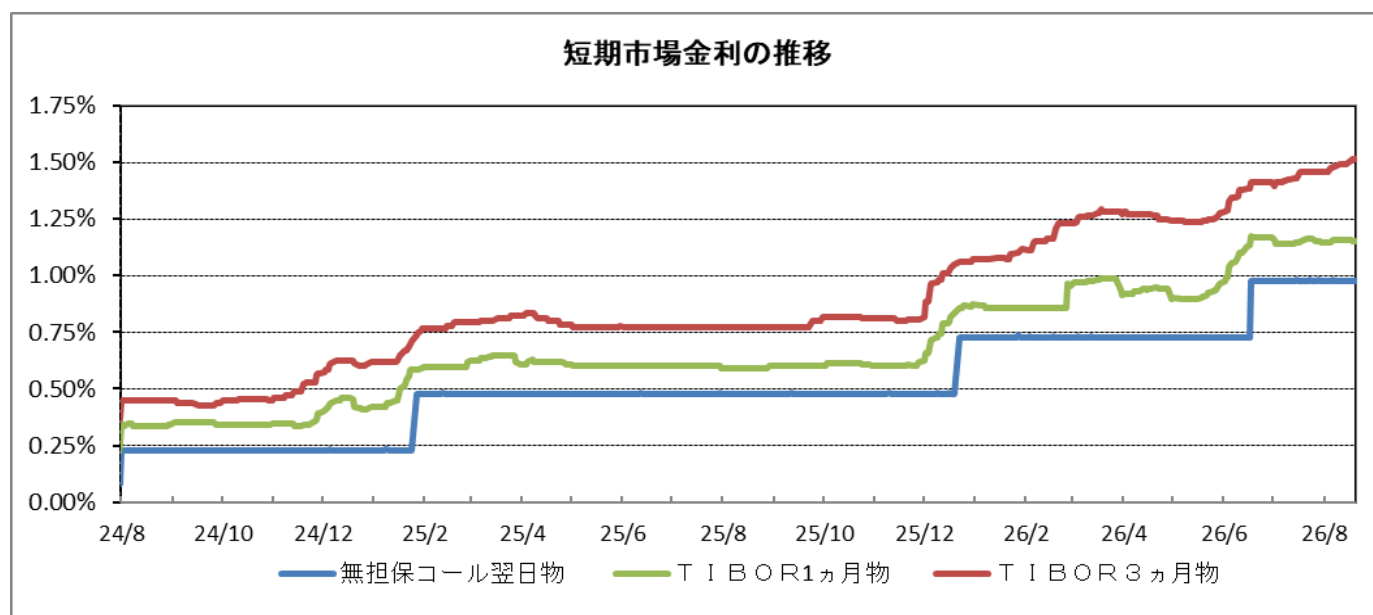
無担保コールターム3ヵ月物金利は、市場が10月日銀金融政策決定会合までの利上げを既に織り込んでいるものの、証券会社等を中心に期末越えに向けて資金調達需要が高まりやすく、小幅に上昇する展開を予想する。

TIBOR3ヵ月物金利についても、小幅に上昇する展開を予想する。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利	0.950% ~ 1.000%
--------------	-----------------

TIBOR 3ヵ月物金利	1.250% ~ 1.650%
--------------	-----------------



4. 債券市場（長期金利）

(1) 直近の動向

国内長期金利は、7月下旬は日銀が利上げペースを加速することに柔軟姿勢を示したと報じられたことで、金融政策の影響を受けやすい短中期金利の上昇につれて2.770%まで上昇した。31日の日銀金融政策決定会合では、市場予想通り政策金利の据え置きが決定され、7月末は2.790%で引けた。

8月上旬は、植田総裁の記者会見が利上げに前向きと捉えられたことや、日米協調での円買い介入を受け、米ベッセント財務長官が円安是正には介入だけでなく日本側の政策対応が必要との認識を示したことで、利上げ観測が高まり、2.830%まで上昇した。その後も中東情勢の先行き不透明感が続くなかで、10年債入札が弱めの結果となったことから2.870%まで売られたものの、30年債入札が無難に通過すると金利上昇は一服した。

8月中旬は、米国とイランの戦闘激化による海外金利の上昇が波及したことや日銀の利上げ織り込みがさらに進んだことで、約30年ぶりとなる2.945%まで上昇した。その後は、米財務省による国債買い戻しの増額報道等を受け米金利が低下するなかで、国内金利も一時2.845%まで低下する場面がみられたものの、足許では2.8%台後半まで上昇し推移している。

(2) 中期的見通し

国内長期金利は、閣議決定された食料品の消費税減税についての財源は依然として明示されておらず、今後も来年度予算策定に向けて財政拡張懸念が強まりやすいほか、中東情勢悪化の長期化によるインフレ圧力の強まりも警戒されることで、当面の間は高止まりすることが想定される。

一方で、長期金利の水準は財務省が令和8年度予算策定において用いた利払い費の想定金利の3.0%に近づいていることや年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の基本ポートフォリオ変更への言及などから、政府は現在の金利水準に警戒感を強めているとみられ、予算策定では大幅な国債増発を伴う積極財政に踏み切ることは難しいと考える。

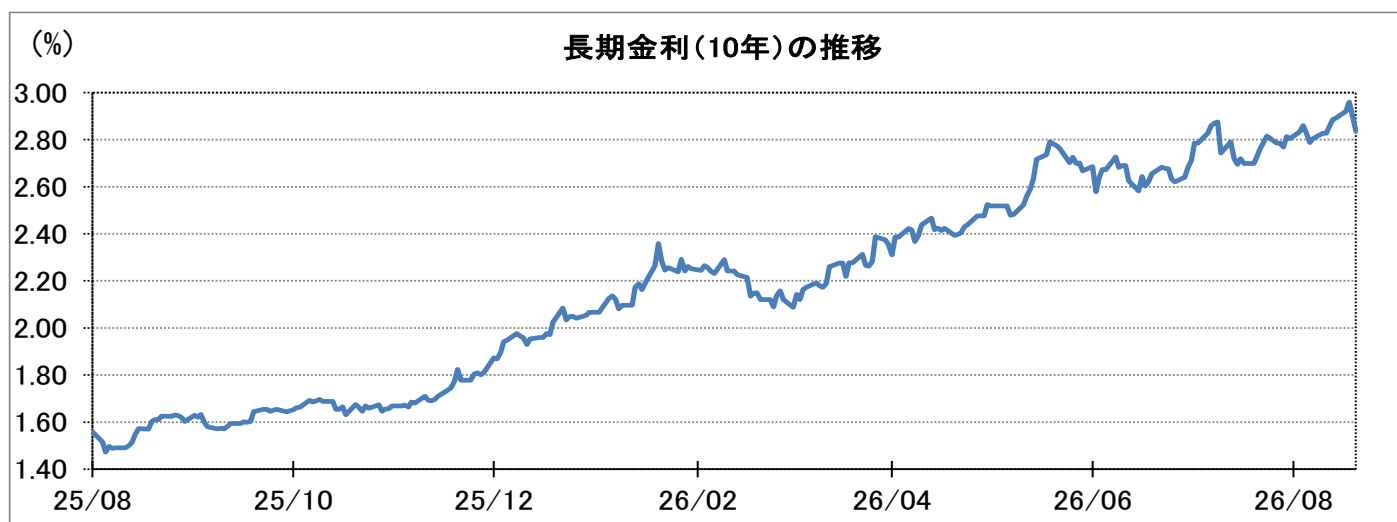
また、これまで市場参加者の間では半年に1回程度の利上げが想定されていたものの、利上げペースが速まる場合、中長期的にはインフレ抑制が後手に回るとの懸念が後退しやすく、長短金利差は縮小することが想定される。したがって、長期金利については時間をかけつつも徐々に低下していくと予想する。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

10年国債利回り 2.300% ~ 3.000%

(4) 新発債発行状況（8月債）

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	2.700%	98.92円	2.840%	2.56
政府保証債	3.035%	100.00円	3.035%	-
共同発行公募地方債	3.019%	100.00円	3.019%	-



5. 株式市場

(1) 直近の動向

7月下旬には、半導体製造分野で中国企業との競争激化懸念が強まったことや、ハイパースケーラー（大規模クラウド事業者）によるAI関連投資の持続性に対する懸念が高まったことから、半導体関連株が売られ、日経平均株価は60,000円台前半まで下落した。一方で、これまで出遅れていたバリュー銘柄には物色が広がり、相場の下支え要因となった。

8月に入ると、AI・半導体関連企業の決算が堅調な内容であったことや、半導体製造分野における中国との競争激化懸念が後退したことから、半導体関連株が一部買い戻された。また、日米協調による為替介入が実施されたことで、日銀による利上げペースの加速が意識され、政策金利上昇の恩恵が大きい銀行株にも買いが広がったほか、米イラン間の緊張緩和や、米インフレ指標の下振れなどから、日経平均株価は69,000円台後半まで上昇した。

その後、6月に米イラン間で締結された戦闘終結に向けた覚書に定められた60日間の交渉期限が経過しても交渉が折り合わず、両国が強硬姿勢を強めたことで、原油価格は再び上昇しているほか、世界的な長期金利の上昇も株価の下押し圧力となり、足許では65,000円付近で推移している。

(2) 中期的見通し

国内株式市場は、国内企業の業績は堅調な推移が見込まれるほか、自社株買いや配当の増額といった株主還元を強化する動きも継続していることから、押し目では買いが入りやすく、相場は下支えされると見込まれる。

一方、米イラン間の緊張が高まるなか、大規模な戦闘に発展するリスクが意識されやすく、一段とセンチメントが悪化する展開も想定される。また、足許では原油価格も再び上昇しており、インフレ懸念を背景に長期金利が高止まりしやすいことや、11月に予定されている米中間選挙を前に持ち高調整の動きも徐々に強まるとみられることから、上値についても限定的になると予想する。

こうした強弱の材料が交錯するなかで、国内株式市場は押し目では買いが入りつつも、上値では戻り売り圧力も強まりやすく、もみ合いの展開を予想する。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 55,000円 ～ 75,000円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、7月下旬は、1986年以来となる163円99銭まで上昇した後、FOMCおよび日銀金融政策決定会合で政策金利が据え置かれたことから相場への影響は限定的となり、高値圏での推移が継続した。こうしたなか、7月30日に日本政府、31日には日米両政府による為替介入が実施されたことで、155円23銭まで急落した。8月上旬から中旬にかけては、実需のドル買いが相場を支え159円台後半まで上昇する場面もみられたが、米経済指標の弱めな結果を受け米利上げ観測が後退する一方、国内では政府が早期利上げを支持しているとの報道を受け、日米金利差縮小への思惑が強まったことから上値重く推移した。足許では、米財務省による国債の買い戻し増額が発表され、158円付近まで下落する場面もみられたが、中東情勢の先行き不透明感が根強いなかで、下値も堅く159円付近で推移している。

ユーロ／円相場は、7月下旬は、ECB理事会、日銀金融政策決定会合でそれぞれ政策金利が据え置かれたものの、原油価格の高騰による物価上昇を受け、ECBによる年内追加利上げ観測が高まったことで187円台半ばまで上昇した。しかし、月末には日米両政府による為替介入が実施され、米国がユーロ売り円買い介入を実施したことで一時179円37銭まで急落した。8月上旬から中旬にかけては、高市政権が食料品の消費税減税法案を閣議決定したことで財政拡張懸念が高まったほか、欧州のインフレ懸念が根強いなかで、ECB高官から利上げに前向きな発言もみられたことで円売りユーロ買い優勢となり、足許では185円台半ばまで上昇し推移している。

(2) 中期的見通し

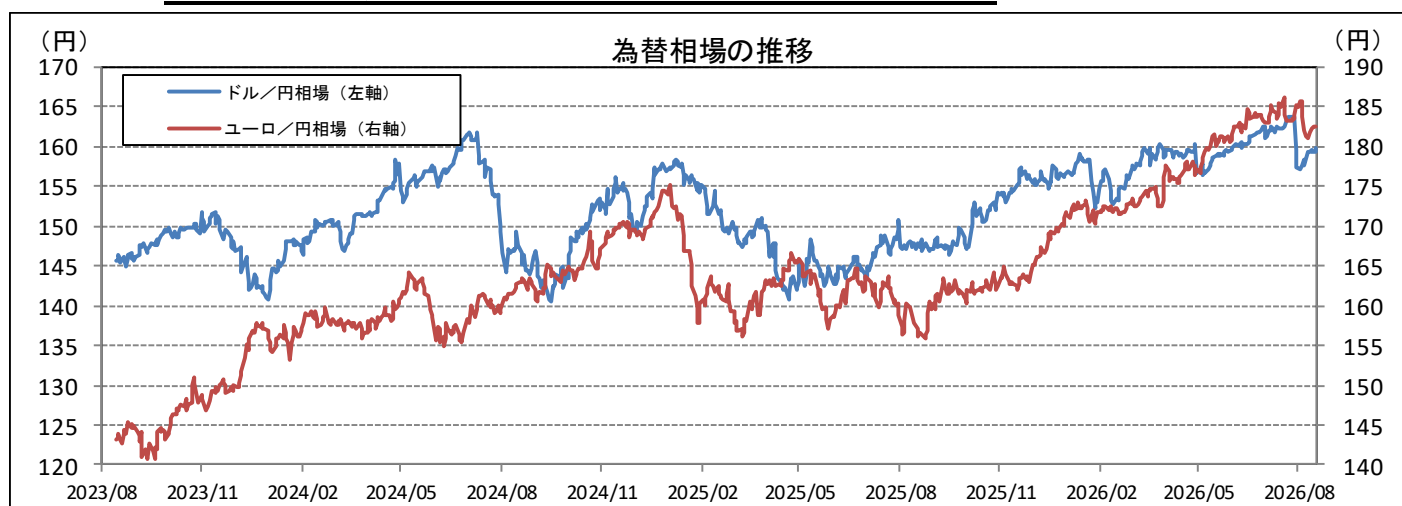
ドル／円相場は、米国とイランの戦闘終結に向けた覚書が事実上破綻するなど、中東情勢の先行き不透明感は根強く、ドル買い優勢の展開を予想する。一方で、日本政府が日米協調介入の効果を持続する観点から早期利上げを支持する姿勢を示しており円の支えとなるほか、さらなる為替介入実施について肯定的な発言もみられているなかで、介入への警戒感も根強く、上値重く推移する展開を予想する。

ユーロ／円相場は、中東情勢の先行き不透明感を背景に原油価格が高値圏で推移するなか、ユーロ圏ではインフレ率がECBの物価目標を上回って推移しており、インフレ抑制を目的とした追加利上げへの思惑が高まっていることからユーロ買い優勢の展開を予想する。一方で、為替介入が再び実施されるとの警戒感も根強いほか、国内の追加利上げへの思惑も強まっており、上値は限定的と予想する。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル／円相場 150.00円 ～ 165.00円

ユーロ／円相場 175.00円 ～ 190.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、あしぎん投資－任サービス STORY、めぶきファンドラップ、 通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご留意事項

商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面（投資信託の場合は、目論見書・補完書面）、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり・（定款）・約款および特別勘定のしおり（変額保険のみ）」をお渡ししますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】 債券（個人向け国債を除く）の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】 債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、個人向け国債を除く債券をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日（満期日）に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いったん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債（国債）を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただきます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡ししますので、内容を十分ご確認いただいたうえで、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱い、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象になります。

【個人向け国債について】

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子相当額を加えた金額より差引かれることになります。

※ 発行から一定期間の間には中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なることがあります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から 1 年間、原則として中途換金はできません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けられた場合は、発行から 1 年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】 外貨預金は、為替相場の変動によりお引出時の円貨額がお預入れ時の円貨額（投資元本）を下回るおそれがあります。

【費用等】 お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日の TTS レート（対顧客電信売相場）を、お引出時の外貨から円貨への換算レートには当日の TTB レート（対顧客電信買相場）をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差（TTS－TTB、米ドルの場合 2 円、ユーロの場合 3 円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合 4 円、中国人民元の場合 60 銭）があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機能が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク（信用リスク）があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】 投資信託は、値動きのある証券（株式、債券など）に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政情は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価額が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されるのではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】 お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料（お申込金額に対し最大 3.3%（税込））がかかります。保有期間中は、信託報酬が日々信託財産から差引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面（目論見書・補完書面）」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投信会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】 ●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。●定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お受取りになる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お受取りになる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】 商品によっては、契約初期費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法（合計額を算出する方法も含む）等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご契約いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たにお申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり・（定款）・約款、および特別勘定のしおり（変額保険のみ）等をお渡ししますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

あしぎん投資－任サービス STORY について

●本書に記載の各運用サービスは、株式会社 FOLIO（以下、「FOLIO」）が提供する投資－任運用サービス（以下、「本サービス」）です。本サービスの内容については、各運用サービス上の契約締結前交付書面、投資信託説明書（交付目論見書）、お客さま向け資料およびホームページ等をご参照ください。●株式会社足利銀行（以下、足利銀行）は FOLIO を代理して、お客さまと FOLIO との本サービスに係る投資－任契約の締結を行います。●投資－任契約は預金とは異なり元本および利回りの保証はありません。また、預金保険制度および投資者保護基金の対象ではありません。●投資－任契約の締結に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（クーリング・オフ）の対象にはなりません。●本サービスは、投資信託証券を主な投資対象として運用を行いますので、投資元本は保証されるものではなく、株価、金利、通貨、不動産、商品等の価格の変動や発行体の信用状況等の変化を原因として損失が生じる場合があります。本サービスの運用成果はすべてお客さまに帰属します。●本サービスには、お客さまに直接ご負担いただく報酬（投資－任報酬）と間接的にご負担いただく費用（投資対象である投資信託証券に係る費用）がありますが、運用状況等により変動するため、事前に費用の合計額および上限額等を示すことはできません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）およびお客さま向け資料、ホームページ等をご参照ください。●本サービスのご利用にあたっては、足利銀行において普通預金口座および投資信託口座の開設が必要です（既にご開設済の場合は不要です。）。●本サービスは個人のお客さま（未成年の方を除く）のみ利用できます。法人のお客さまはご利用いただけません。●投資－任契約の締結にあたっては、あらかじめ本サービスに係る契約締結前交付書面、サービス共通約款、投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくご確認、ご理解いただき、最終的なご契約の締結はお客さまご自身でご判断ください。●本サービスをご利用中のお客さまについて相続開始が確認された場合、相続人に本契約が継承されることなく運用資産である投資信託は売却・換金され、投資－任契約は終了します。その際、運用状況により、元本割れとなる場合があります。●本サービスは、NISA（少額投資非課税制度）のご利用はできません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の記載内容、データ、図表等は、当資料作成当時のものであり、また、将来の結果をお約束するものではありません。●足利銀行は、株式会社ウエルススクエアが提供する「めぶきファンドラップ」に係る投資－任契約の締結の媒介を行います。「めぶきファンドラップ」のサービス内容や報酬の額は、本サービスと異なります。

●本サービスでは、定期積立サービスや定時払戻サービスの機能をご利用いただけます。定時払戻サービスでの払戻しは、運用状況や市場動向により換金希望額を下回る場合があるほか、所定の条件に該当する場合には定時払戻が行われない等の制限があります。詳しくはサービス共通約款および投資一任契約約款をご確認ください。

めぶきファンドラップについて

株式会社足利銀行は、めぶき証券株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 1771 号 加入協会／日本証券業協会)と提携し、金融商品仲介業を行っています。

●めぶきファンドラップは、株式会社ウエルス・スクエア(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 2914 号 加入協会／一般社団法人日本投資顧問業協会)以下、ウエルス・スクエア)が提供する投資一任運用サービスです。めぶきファンドラップをご利用いただくにあたっては、お客さまとウエルス・スクエアの間で投資一任契約を締結していただきます。

●めぶきファンドラップにおいて、めぶき証券株式会社はウエルス・スクエアとの契約にもとづき投資一任契約の締結の代理をいたします。また、株式会社足利銀行は、ウエルス・スクエアとの契約にもとづき投資一任契約の締結の媒介をいたします。なお、めぶき証券株式会社、株式会社足利銀行のいずれも投資一任運用を行いません。●めぶきファンドラップは預金ではなく、預金保険及び投資者保護基金の対象ではありません。●専用投資信託では、値動きのある国内外の有価証券等に投資しますので、株価、金利、通貨の価格等の指標の変動や発行体の信用状況等の変化を原因として損失が生じるおそれがあります。

●めぶきファンドラップの費用には、お客さまに直接ご負担いただく費用(投資顧問報酬)と間接的にご負担いただく費用(投資対象となる投資信託に係る費用)があります。費用等の合計はこれらを足し合わせた金額となります。

- ・投資顧問報酬:最大で年率 1.320%(税込)
- ・信託報酬:最大で年率 1.35%(税込)
- ・信託財産留保額:最大で 0.30%

その他費用:有価証券等の売買等の取引費用や監査費用等について信託財産から差し引かれます。また、投資信託が投資する投資信託証券には運用実績に応じて成功報酬がかかるものがあります。なお、これらの費用の合計額及び上限額については、資産配分、運用状況、運用実績等に応じて異なるため、具体的な金額・計算方法を示すことができません。

●お申込みの際には、必ず契約締結前交付書面、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】 ●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】 通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】 ●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が変動(円安もしくは円高)した場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変化に対応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。●「消滅条件」を付した取引では、消滅条件に抵触した場合には契約が消滅するため、その後の為替変動に対するヘッジ効果が失われるリスクがあります。●「発生条件」を付した取引では、市場の為替相場が権利行使価額より円高であり、かつ発生条件相場より円安となった場合には受渡が発生しないため、外貨の調達には別途為替取引を行う必要があります。また、市場の為替相場が発生条件相場に達して受渡が発生した場合には、取引を行わなかった場合と比べ外貨調達コストが割高になるリスクがあります。●「レバレッジ条項」を付した取引では、市場の為替相場が権利行使価額以上の相場(円高または円安)となった場合、お客さまの外貨交換額が為替相場より割高となる可能性があるほか、交換額が当初予定額にレバレッジ倍率(2 倍または 3 倍)を乗じた金額となるリスクがあります。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】 特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●特約付クーポンスワップ取引は、原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。



商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号
加入協会 日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会

NISA(少額投資非課税制度)に関するご留意事項

1. NISA 制度に関する留意事項

●NISA 口座は、原則全ての金融機関等を通じて、1 人 1 口座しか開設できません(金融機関等を変更した場合を除きます)。金融機関等の変更は、一定の手続きのもとで可能ですが、複数の金融機関等で NISA 口座を開設した場合でも、各年において 1 つの口座でしか購入できません。また、NISA 口座内の商品を変更後の金融機関等に移管することはできません。●当行の NISA 口座では、当行取扱いの国内公募株式投資信託(以下、「株式投資信託」といいます)のみが取扱対象となります。●すでに保有している株式投資信託を NISA 口座に移すことはできません。●NISA 口座の取引で損失が発生しても、税務上ないものとされるため、他の課税口座における配当所得および譲渡所得等との損益の通算、損失の繰越控除もできません。●NISA 口座から特定口座や一般口座へ移管する場合、株式投資信託の取得価額は、その時点の時価となります。●NISA 制度では、年間投資枠(つみたて投資枠 120 万円/成長投資枠 240 万円)と非課税保有限度額(つみたて投資枠・成長投資枠合わせて 1,800 万円/うち成長投資枠 1,200 万円)の範囲内で購入した株式投資信託から生じる配当所得及び譲渡所得等が非課税になります。●株式投資信託における分配金の再投資分は、その年の非課税投資枠の対象となり、その分について年間投資枠と非課税保有限度額を費消することとなります。●非課税保有限度額については、NISA 口座内株式投資信託を売却した場合、当該売却した株式投資信託等が費消していた非課税保有限度額のみ減少し、その翌年以降の年間投資枠の範囲内で再利用することが可能となります。●株式投資信託における分配金のうち元本払戻金(特別分配金)は非課税であり、NISA によるメリットを享受できません。●基準経過日(NISA 口座に初めてつみたて投資枠を設けた日から 10 年を経過した日及び同日の翌日以後5年を経過した日ごとの日)に NISA 口座を開設されたお客さまの氏名・住所を確認します。基準経過日から 1 年以内に確認ができない場合、NISA 口座が利用できなくなる場合があります。●NISA 口座開設者が出国により非居住者となる場合には、出国前に金融機関等に対して「出国届出書」の提出が必要となります。この場合には NISA 口座が廃止され、NISA 口座内の上場株式等は課税口座に移管されます。

2. つみたて投資枠特有のご留意事項について

●買付は定時定額契約によるものとなります。●つみたて投資枠で買付可能な商品は、長期の積立・分散投資に適した一定の株式投資信託に限られます。●購入した投資信託の信託報酬等の概算値が、原則年 1 回通知されます。

3. 成長投資枠特有のご留意事項について

●成長投資枠で買付可能な商品は、NISA 制度の目的(安定的な資産形成)に適した株式投資信託に限られます。●信託期間 20 年未満又はデリバティブ取引を用いた一定の株式投資信託等もしくは毎月分配型の株式投資信託等は対象商品から除外されています。



商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号
加入協会 日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会

(2023 年 12 月 19 日現在)